

## 1 1 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
① 学生の確保の見通し	
ア 定員充足の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要・・・・・・・・	4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）・・・・・・・・	6
イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
資料1 「新教職大学院への進学ニーズ調査」・・・・・・・・・・・・・・・・	8
ウ 学生納付金の設定の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
② 学生確保に向けた具体的な取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
別紙資料1 「教職大学院進学に関するアンケート」・・・・・・・・・・・・・・・・	10
別紙資料2 「教職大学院の説明で用いた資料」・・・・・・・・・・・・・・・・	17

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

三重大学教育学研究科

## (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

現行の三重大学教育学研究科の修士課程は、教職実践高度化専攻（以下、本教職大学院）と教育学専攻（以下、本修士課程）の2専攻で構成されている。それぞれの入学定員は、本教職大学院が14人（学部新卒学生4人、現職教員学生10人程度）、本修士課程が27人で、合計41人である。

これに対して、新しい教育学研究科（以下、新教職大学院）は、教職実践高度化専攻に一本化して、その入学定員を25人（学部新卒学生：約15人、現職教員学生：約10人）とする。

以下、入学定員25人の設定の考え方と、定員充足の見込みについて説明する。

### ① 学生の確保の見通し

#### ア 定員充足の見込み

改組後の新教職大学院では2コースを設けた上で、さらに院生の履修上の便宜を図るため各コースに2つの分野を設ける（表1）。「学校経営力開発コース」では現職教員学生と学部新卒学生で分野を分けるが、「教育実践力開発コース」では現職教員学生と学部新卒学生ともに対象とする。また、コース毎に定員は設定せず、教職実践高度化専攻全体での定員として現職教員学生10名程度、学部新卒学生15名程度とする。

表1：新教職大学院のコースと定員案

専攻	コース	分野	対象	定員：25名
教職実践高度化専攻	学校経営力開発コース	経営力開発分野	現職教員学生	現職教員学生： 10名
		学習開発分野	学部新卒学生	
	教育実践力開発コース	教科教育高度化分野	現職教員学生 学部新卒学生	学部新卒学生： 15名
		特別支援教育分野	現職教員学生 学部新卒学生	

教職実践高度化専攻の入学定員見込数25人の設定根拠は、次の通りである。

i) 現行の本教職大学院における学部新卒学生の入学者数は、過去3年間（H29～31年度）の平均が5.0人（表2）であり、この数は新教職大学院の入学者数として見込むことができる。

ii) 本修士課程における学部新卒学生の入学者数（留学生除く）は、過去3年間（H29～31年度）の平均が18.6人（表3）である。H29年度に教職大学院が新設され、学部新卒学生枠もできたが、その修士課程進学者数への影響は顕著には見られないので、大学院に対する潜在的な進学希望者数は今後も同程度あるものと考えられる。一方で、本修士課程における学部新卒学生の教員就職率は、過去5年間の平均が67.0%である（表4）。長期履修の院生もいるため、入学者数と修了者数は必ずしも一致していない。これまでの本修士課程への進学者のうち、明確に教員を志望する層は、今回の一本化で新教職大学院への進学に移行すると考えられる。そこで、「明確に教員を志望する層」が占める比率を示唆する数値として、修了後ただちに教員に就職した者の率を当てると、新課程を除く本修士課程修了者における教員就職者数の平均は、

$$18.6 \times 0.67 = 12.4 \text{ 人}$$

と算出できた。しかしながら、表 3, 4 を見ると年度毎の変動があり、確実に入学が見込めるという条件を考慮するのであれば、入学者数および就職率が低いケースを参考にすべきである。その観点で過去の動向を見ると、平成 28 年度入学・平成 29 年度修了のケースが参照値としては妥当であると考えられ、

$$16 \times 0.632 = 10.1 \text{ 人}$$

という値を得ることができる。

以上 i), ii) の見込数を合計すると次の通り 15.1 人となることから、定員見込数を **15 人** と設定した。

iii) 本教職大学院では、三重県教育委員会派遣による教員 10 人が毎年度入学しているが、今後も引き続き 10 人を派遣してもらうことを、三重県教育委員会に確認済みである。

iv) iii) とは別に、本学教職大学院開設後の過去 3 年間 (H29~31 年度) における休職して入学する現職の教員の本修士課程への入学者数の平均の合計は 2.0 人であり、この数は新教職大学院の入学者数として見込むことができる。

v) 本修士課程では現職教員が休職をすることなく働きながら学べる「教職実践コース」を設置している。このコースへの入学者の平均値の合計は過去 3 年間 (H29~31 年度) で 1.0 人である。

以上 iii) ~ v) の見込数を合計すると 13.0 人となる。ただし、iv), v) については表 3 からわかるように、人数そのものが少ないことに加え入学者がいないなどもあり、確実に入学が見込める可能性は低い。以上のことから、現職教員の定員見込数を 10 人と設定した。

上記のうち、特に学部新卒学生の定員見込数 15 人の根拠を補強する目的で、新教職大学院への進学ニーズ等の質問紙調査を実施した。その結果、次の点を指摘することができる。

- 新教職大学院への進学希望について尋ねたところ、教育学部の学生では、「ぜひ進学したい」と「関心があり、チャンスがあったら進学してみたい」を合わせた肯定的な回答が約 25%あった。この値は三重大でも三重県内 A 大学でも大きくは変わらなかった (図 1)。三重大大学他学部学生についても、数が少なく統計の変動幅は大きいと推察されるものの 40%の学生が肯定的な回答をしている。
- このうち、「ぜひ進学したい」と進学希望に対する強い意志を示した回答数は、三重大教育学部の学生が 17 名 (8.7%) であった。数は多くないものの一定割合で進学希望者がいることがわかる。また、県内他大学の学生でも 5 名 (2.6%) が「ぜひ進学したい」と回答しており、他大学からの進学についても需要があることがわかる。
- 「教職大学院についてどのように感じていますか」という質問に対する自由記述の結果を見ると、「ぜひ進学してみたい」を選択した学生は、「現場に出る前に専門的な力を身につけられるのがよいと思う」(教育学部)、「少人数で高度な内容が学べるところがよい」(教育学部)、「実習に行って自分の実力のなさを痛感したので、自分の力を高めてから現場に立てたらよいと思った」(教育学部)、「1 か月の実習は短く感じたし、担当教科以外の授業については不安が残っていたので、そうした不安を解消できる場だと思う」(教育学部)、「学部生よりも積極的に学校現場へ出て実際の現場で研究ができる」(他学部学生)、「実際に現場を経験した人から話を聞いたり、

今よりもっと教職に対して向き合える場だと思う」（他学部学生）と記載している。「ぜひ進学してみたい」を選択した学生は、教職大学院の特色や性格をよく理解していることが把握できる。

- 「あまり進学したいとは思わない」「まったく進学したいとは思わない」を選択した学生について、「どのような条件を整えば進学を検討しますか」という質問の回答を見ると、入学金や授業料の補助制度（例：授業料の一部免除）が51%，教員採用試験における優遇措置（例：一次試験の一部免除）が46%，教員採用後の給与や昇進に係る優遇措置（例：研修の一部免除，管理職試験の一部免除）が36%であった。併せて、自由記述を見ると「何を学べるかがわからない」、「学費の負担が大きい」、「金銭的な余裕がない」、「進学の特典を感じない」、「教員採用試験に落ちたら考えたい」といった記載がみられた。「進学したいと思わない」を選択した学生に対しては、金銭的な支援・補助や制度的な優遇措置のないことが障壁となっていることが読み取れる。これらの要因に対しても対策を講じることで進学希望者を増加させられる可能性がある。

以上のことから、「関心があり、チャンスがあったら進学してみたい」と回答した学生が新しい教職大学院へ進学する可能性もあるが、確実に入学が見込めることを前提とするならば、「ぜひ進学したい」と回答した学生数を前提に15人とするのが妥当であると考えられる。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 【本教職大学院（教職実践高度化専攻）の受験・入学状況】

本教職大学院（教職実践高度化専攻）は平成 29 年度に設置された。過去 3 年間の受験・入学状況は、表 2 の通りである。

表 2：本教職大学院（教職実践高度化専攻）受験・入学状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平均
現職教員県派遣数	10	10	9	9.7
学部新卒学生志願者数	7	11	6	8.0
学部新卒学生入学者数	5	6	4	5.0
入学者数合計	15	16	13	14.7

### 【本修士課程（教育科学専攻）受験・入学状況】

本修士課程（教育科学専攻）の過去 5 年間の入学状況は、表 3 の通りである。

表 3：本修士課程（教育科学専攻）入学状況

			H27	H28	H29	H30	H31	H29-31 平均
現職 教員 学生	現職入学者数 (休職)	学校教育領域	1	0	0	2	1	1
		特別支援領域	0	1	0	0	1	0.3
		人文・社会系教育領域	2	1	0	0	0	0.0
		理数・生活系	0	0	0	1	0	0.3
		芸術・スポーツ系	1	1	0	1	1	0.7
	教職実践コース入学者数 (H27, 28 年は教育実践プログラム)	学校教育領域	0	0	0	1	1	0.7
		特別支援領域	1	0	0	0	1	0.3
		人文・社会系教育領域	1	0	0	0	0	0.0
		理数・生活系	1	0	0	0	0	0.0
		芸術・スポーツ系	1	0	0	2	1	1.0
学部 新卒 学生	学卒入学者数 (留学生除く, 長期履修含む)	学校教育領域	3	1	1	2	4	2.3
		特別支援領域	1	2	1	1	1	1.0
		人文・社会系教育領域	5	2	4	7	3	4.7
		理数・生活系	10	11	8	8	6	7.3
		芸術・スポーツ系	4	0	3	6	1	3.3
		小計						

\*留学生は除く

【本修士課程（教育科学専攻）進路状況】

本修士課程（教育科学専攻）の過去 5 年間の進路状況は、表 4 の通りである。なお教員就職率 (D) は次式で計算している。

$$D = \frac{A + B}{C} \times 100$$

表 4： 修士課程（教育科学専攻）進路状況

	H26	H27	H28	H29	H30	平均値
A 正規採用数*	8	7	10	9	3	7.4
B 非正規採用数	11	3	7	3	8	6.4
C 学部新卒学生修了数 **	28	16	23	19	17	20.6
参考：学卒入学者数	26	18	23	16	17	20.0
D 教員就職率 (%)	67.9	62.5	73.9	63.2	64.7	67.0

\*公立学校教員および私立学校教員

\*\*外国人留学生を除く。入学時の人数と異なるのは長期履修生が居るため

(2) 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

教職実践高度化専攻は、三重県における喫緊の教育課題に取り組むため、組織運営に必要なマネジメント能力のみならず、授業や学級、カリキュラムのマネジメントも含めた、幅広いマネジメント能力である「マネジメント能力」、学校や地域にとって「何が本質的に重要な問題か」を見極め、解決していく能力である「課題発見・解決能力」、自分自身の行動や思考そのものを客観的に見直すことで、教師としてのアイデンティティを再構築し、自信と意欲、高い志を持って学び続け、教職の未来を切り拓いていく力である「未来を拓く力」の3つの力量を備えたスクールリーダー・ミドルリーダーを育成する。

上記の3つの力量は三重県の教員育成指標を踏まえたものとなっている。三重県の教員育成指標は大きく9種の項目を挙げているが、それらの項目と3つの力量の対応を示すと、表5のようになる。

表5：3つの力量と三重県教員育成指標との対応

育成を目指す能力	教員育成指標で挙げられている項目
マネジメント能力	児童生徒理解、生徒指導、学校組織運営力、コミュニケーション力
課題発見・解決能力	授業力、教育課程への対応力
未来を拓く力	使命感・責任感、倫理観・コンプライアンス、学び続ける意欲・探求心

新しい教職大学院では、三重県育成指標を基盤とし、三重県の教育課題の解決に向け教育現場を牽引するスクールリーダー・ミドルリーダーを育成するため、表6に示す2コース4分野を設置する。

表6：教職大学院のコース・分野と育成する資質

コース	分野	育成を目指す資質
学校経営力 開発コース	経営力開発分野	現職教員学生対象にスクールリーダー・ミドルリーダー育成を目指す
	学習開発分野	学部新卒学生対象にミドルリーダー育成を目指す
教育実践力 開発コース	教科教育高度化分野	教科の授業実践力（幼児教育含む）向上を目指す
	特別支援教育分野	特別支援教育分野での実践力向上を目指す

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

少子化にともない、三重県および近隣地域における教員の需要は今後減少することが予想される。表7は三重県の教員採用見込数である。少子化の影響が最も早く顕在化する小学校の教員においては、令和4年度頃から採用数減少の影響が出始めることがわかる。中学校・高校は団塊の世代の大量退職の余波が残っているものの、小学校教員数で見られた採用数減少の傾向は時間の経過とともに中学校、高校にも移行していくと予測される。一方で、特別支援の教員採用数は一定の人数を保つものと見込まれており、教育現場での特別支援の必要性を表したものとなっている。

表7：三重県教育委員会提供の教員採用見込数

採用年度	小学校	中学校	高校	特別支援	合計
令和元(2019)	192	81	46	25	344
令和2(2020)	200	100	58	25	383
令和3(2021)	200	110	40	25	375
令和4(2022)	195	110	65	25	395
令和5(2023)	190	120	90	25	425

令和 6(2024)	185	120	100	25	430
令和 7(2025)	185	120	100	25	430

その一方で、これからの学校教育においては社会が求める人材像、学びの在り方を意識し、新たな社会を牽引する人材を育成する教員が求められる。また、三重県が抱えている様々な課題、たとえば人口減少・少子高齢化の進行、国内有数の在籍率となっている外国人児童生徒の対応、東南海地震をはじめとした大規模災害への対応などは放置できない事態まで来ており、それらの課題に対応できる教員の育成も急務である。三重県では、令和2年度から新たな「三重県教育ビジョン」を策定するが、新しい教育ビジョンでは、「誰一人取り残さない教育の推進」、「子どもたちの豊かな未来を創っていく力の育成」「「オール三重」による教育の推進」を掲げている。加えて、三重県の教員育成指標においては、全国的な課題でもある教育の今日的な課題に対する対応力に加え、グローバル教育・郷土教育、外国人児童生徒教育、防災に関する事項など、三重県に特有の教育状況に対応した資質の向上を掲げている。

また、教職大学院への進学を検討している学部生に対する意識調査（別紙資料1）の結果によれば、教職大学院で学習したいことについては「生徒指導・学級経営」「教育の現代的課題」という教職大学院の設立において重視している項目を挙げている割合が、各々27%、23%であり、全体の半数を占めている。教科分野の充実については34%が学びたいこととして挙げており、教科の専門的内容や教科毎の指導方法について要望が大きいことがわかる。この結果から、教科分野の設置は学生の要望に応えたものとなっている。また特別支援に対する要望も14%の割合で挙がってきており、教科の内容とともに学生の要望がある分野であることがわかる。

三重県教育委員会との協議の場においても、現職教員の教職大学院進学について、これまでの学校経営力開発コースだけでなく、教科内容に関する分野（教育実践力開発コース教科教育高度化分野）への進学機会の確保とともに、特別支援教育分野への現職教員の進学に対する強い要望も挙げられている。

以上の内容については新しい教職大学院の各分野で修得する資質・能力として掲げているものであり、対応する内容をカリキュラムにも取り入れていることから、これからの時代に対応した教員養成・研修のニーズに応えるものになっていると考える。

## 新教職大学院への進学ニーズ調査【資料1】

本学新教職大学院への進学ニーズを調査するために、本学教育学部の学生、本学で教職の授業を履修し教員免許取得を希望している教育学部以外の学生、三重県内で教員免許課程を有する他大学生、三重県出身者で愛知県内の大学の教員養成課程に在学している学生に対してアンケート調査を実施した。あわせて大学院説明会に参加した他大学3年生に対しても、進学ニーズについて調査を行った。調査は令和元年（2019年）9～10月に行った。調査範囲を表8に示す。愛知県内の大学については、昼休みに任意参加で行った調査であるため、参加率は低くなっている。また、大学院説明会参加者は、本学教職大学院の説明会に参加した他大学学部3年生に対して実施したもので、A大学、B大学での回答者との重複はない。三重大学他学部の学生は、全学で開講されている教職科目を履修している人文学部・生物資源学部の学生である。

表8 進学ニーズ等調査

大学	学部	学年	人数
三重大学	教育学部	3年生	196名
	他学部*	3年生	15名
三重県内 A大学	教育学部	3年生	190名
愛知県内 B大学	教育学部	2, 3年生	14名
大学院説明会参加者	理工学部	3年生	1名

\*：他学部とは人文学部・生物資源学部の学生

調査の実施に際しては、実施前に新教職大学院の概要（趣旨、定員増、教科教育分野新設の見通し等）を説明した。なお、この調査結果は教員採用試験の1年前であり、学生の志望が流動的・不確定である点を考慮する必要がある。進学ニーズの調査結果は、表9の通りである。回答割合を図にしたものを合わせて示す（図1）。アンケートの分析結果の詳細は別紙資料1に示す。

表9 新教職大学院への進学希望

		ぜひ進学してみたい	チャンスがあったら進学してみたい	今は進学したいとは思わない	進学したいとは思わない
三重大	教育学部	17	35	90	54
	他学部	2	4	7	2
三重県内 A大学		5	44	88	53
愛知県内 B大学		0	4	6	4
大学院説明会参加者		1	—	—	—
合計		25	87	191	113

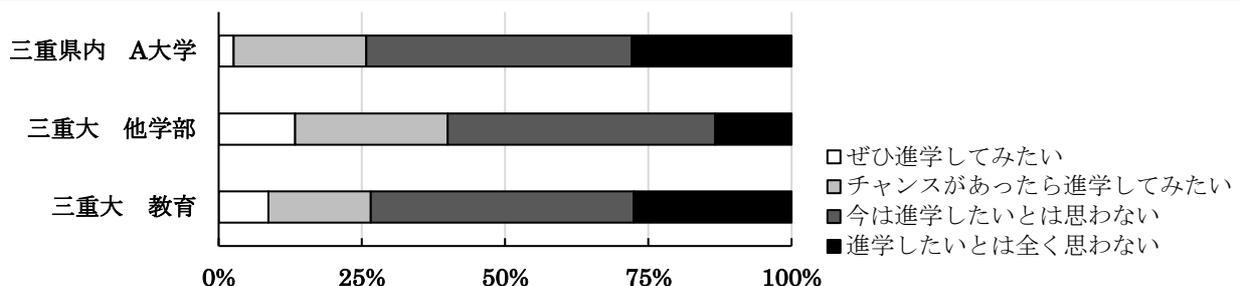


図1：教職大学院への進学意識の回答割合

## ウ 学生納付金の設定の考え方

国立大学法人の授業料，入学料及び検定料については，「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成 16 年文部科学省令第十六号)」に定める「標準額」を踏まえ，本研究科においては，次の表 10 の通りに設定する。なお，授業料の減免は，全学の全研究科の全体枠の範囲内において実施する。

表 10 学生納付金

授業料	年間 535,800 円
入学料	282,000 円
検定料	30,000 円

### ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

現職教員学生に対しては，その対象者を 30 代前半から 50 代前半とやや広く設定し，「教員の学び直し」を軸に積極的な広報活動に努める。具体的には，①学校訪問時に教職大学院の PR，②入試説明会の時期の前倒しおよび説明会での丁寧な説明と個別相談，③県と市町教育委員会（全 29 市町）および校長会に対しての丁寧な説明，④県総合教育センターにて教職大学院のパンフレット設置と教職大学院 NEWS の掲示，を継続的に行っている。今後は，教員免許状更新講習受講者へのチラシ配布，②追加入試（12 月）の検討，③在校生と卒業生の人脈を活用した受験者確保の方策の検討を行う。

学部新卒学生に対しては，教育学部生および他学部学生（主に 3 年生）を対象とした説明会とアンケートの実施，入試説明会での丁寧な説明と個別相談，ウェブ上での情報発信の充実（HP における教職大学院 NEWS の発行と掲載および Facebook の積極的な活用）に努めてきた。今後は，①同窓会の支援・協力による奨学金の無利息貸与の可能性の検討，②他大学へのパンフレットやチラシの郵送，③他大学での説明会の開催，④県立図書館における大学案内コーナーへのパンフレット・チラシの設置を行う予定である。

## 別紙資料 1：教職大学院進学に関するアンケート

### ① 三重大学教育学部でのアンケートについて

対象：三重大学教育学部 196 名

実施日：2019 年 10 月 23 日

実施形態：別紙資料 2 のスライドを用いて教職大学院の概要を説明後にアンケートを実施

2019 年 10 月 23 日

### 三重大学教職大学院に関するアンケート

#### 教育学部 3 年生の皆様へ

三重大学大学院教育学研究科（大学院）は令和 3 年度より、現在ある修士課程（教育科学専攻）と教職大学院（教職実践高度化専攻）を一本化して、新しい教職大学院として生まれ変わります（みなさんが大学院へ進学するタイミングです）。この新しい教職大学院の創設にあたっては、学生のみなさんからのご意見を踏まえたいと思いますので、改めて教職大学院について簡単に説明したうえで、皆さんにアンケートを実施いたします。どうかご協力をよろしくお願いいたします。

問 1 以下の属性について、該当する項目または番号に○をつけてください。

#### (1) 所属コース

国語 社会 数学 情報 理科 音楽 美術 保健体育 技術・ものづくり  
家政 英語 特別支援 幼児 学校教育 その他（ ）

#### (2) 出身地

三重県 愛知県 岐阜県 静岡県 滋賀県 奈良県 大阪府 その他（ ）

#### (3) 教員採用試験の受験予定

1. 受験する予定である 2. 受験する予定はない 3. 受験について迷っている

問 2 以下は他大学の学生が教職大学院へ進学した動機です。このうち、あなたが共感できる動機の番号に○をつけてください（複数選択可）。

1. 教師としてやっていける自信がない。教壇に立つ前に実践的な指導力をつけたい。
2. 学校現場のことを知らない。教師になる前に学校現場のことをもっと知りたい。
3. 教職について勉強してこなかった。もっと専門的な勉強をしてから教師になりたい。
4. 教員採用試験に合格しなかった。進学して大学院在学中に教員採用試験を受けたい。
5. これからは大学院卒が重視される時代になる。今のうちに専修免許状を取得しておきたい。
6. 学部の教育実習では踏み込めなかった領域まで学びたい。



③ 三重県内 A 大学でのアンケートについて

実施日：2019 年 10 月 22 日

対象：三重県内 A 大学 全学部（教育学部含む）：190 名

実施形態：アンケート用紙表面の三重大学教職大学院に関する概要説明を呼んでもらった後に裏面のアンケートに回答。

## 三重大学の新しい教職大学院について

三重大学大学院教育学研究科(大学院)は令和 3 年度より、現在ある修士課程(教育科学専攻)と教職大学院(教職実践高度化専攻)を一本化して、**新しい大学院**として生まれ変わります(現在 3 年生のみなさんが大学院へ進学するタイミングです)。

この新しい大学院について、学生のみなさんに知っていただいた上で、学生のみなさんのご意見をお聞きたいと思います。

1. **新しい教職大学院のコース等について**：新しい教職大学院では、下図のような 4 分野があります。

学部を卒業して教職大学院に進学した方は、学級経営・生徒指導、教科の内容・指導法、特別 支援を柱とするいずれかの分野に所属した上で、理論と実践の往還を通じて自身の掲げる研究課題や興味・関心に基づいて学修を進め、実践力のある教員となっていいただけるような体制整備をすすめています。



2. **新しい教職大学院へ進学することのメリット**：新しい教職大学院には例えば次のようなメリットがあります。

- ① 専門的な知識と技能の習得：これまでの教職大学院には無かった教科の内容(幼児教育も含む)の分野と特別支援の分野が新設されますので、学生のみなさんが希望する教科の内容も学ぶことができます。
- ② 専修免許状の取得：教職大学院では多様な専修免許を取得できます(※入学の際に一種免許を取得してある必要があります)。

取得可能な専修免許：幼稚園、小学校、中学校(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、韓国・朝鮮語、宗教)、高校(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、韓国・朝鮮語、宗教)、特別支援(知・肢・病)

- ③ バランスの良いカリキュラム：数学や理科といった教科等の「特定分野の高度な資質・能力」を育成するだけでなく、教職の現場で必要となる「幅広い分野の資質・能力」および「実践的指導力」を養成する科目、実習科目がバランスよく開設されています。実習科目が修了に必要な単位の 4 割を占めており、実習にも力を入れたカリキュラムになっています。
- ④ 豊富な選択科目：選択科目については分野の垣根を越えて履修できる部分もありますので、自身の興味・関心に応じた履修計画を立てられます。
- ⑤ 実践力の向上：実習科目が充実しているので、実践力を高められます。講義・演習もグループワークや PBL の要素を取り入れたものになっています。また現職の先生方が院生として在籍しており、共同で受講する授業・実習もあるため、学校現場の生の声を日常的に聞いて学ぶことができます。
- ⑥ 初任者研修の一部免除：教員 1 年目に受ける初任者研修の一部を免除できる制度があります(教職大学院への進学により、採用後の初任研の一部が免除されます)。
- ⑦ 教員採用試験合格者への特例：4 年生の時点で三重県の教員採用試験に合格している場合、教職大学院に在籍中の 2 年間は採用が猶予されます(これまでの修士課程では、猶予は 1 年間だけでした)。
- ⑧ 条件によっては入学科免除、授業料免除を受けることができます。

新しい教職大学院での学部卒業生の定員は検討中です。今後の検討の参考にしたいので調査への協力をお願いします。

## 教職大学院に関するアンケート

あてはまる選択肢に○をして下さい。

Q1) あなたの学年は？ 2年生・3年生

Q2) あなたが学部卒業までに取得しようとしている免許はありますか？（複数回答可）

小学校：1種、 2種

中学校：1種、 2種

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、

中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、韓国・朝鮮語、宗教

高等学校：国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、  
情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、  
スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、韓国・朝鮮語、宗教

Q3) あなたの出身地は？

三重県、愛知県、岐阜県、静岡県、滋賀県、奈良県、京都、大阪、北陸（福井、石川、富山）、その他（ ）

Q4) あなたは新しい教職大学院に進学してみたいと思いますか。

- ・進学してみたい。
- ・現時点でははっきりわからないが、関心はある。チャンスがあったら進学してみたい。
- ・関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない。
- ・進学したいとは全く思わない。

Q4-1) 上記の設問で「ぜひ進学したい」または「チャンスがあったら進学してみたい」と回答した人にお聞きします。新しい教職大学院で主として学びたいことは何ですか（複数回答可）

- a) 教科の指導内容や指導法に関する専門知識・実践的指導力
- b) 生徒指導や学級経営に関する専門的知識・実践的指導力
- c) 特別な支援を要する子どもの指導に関する専門的知識・実践指導力
- d) 教育の現代的課題（ICT、SDG s等）への対応に関する専門的知識・実践的指導力
- e) 上記以外（ ）

Q4-2) 上記の設問で「現時点では進学したいとは思わない」または「進学したいと全く思わない」と回答した人にお聞きします。どのような点が充実すれば新しい教職大学院に進学したいと思えるようになりますか。当てはまるものを1つ選んでください。

- a) 現在ある修士課程と同等に、教科などの専門分野に特化して知識や能力を高めることができる。
- b) 新しい教職大学院で学ぶメリットがより明確になる。
- c) 一度教員になった後でも新しい教職大学院で学ぶことができる方法がある。
- d) 上記以外（ ）
- e) 特にない

### ④ 愛知県内B大学でのアンケートについて

実施日：2019年10月24日

対象：愛知県内B大学 教員養成系在籍の三重県出身者：14名

実施形態：アンケート用紙表面の三重大学教職大学院に関する概要説明を呼んでもらった後に裏面のアンケートに回答。アンケート用紙は③と同一。

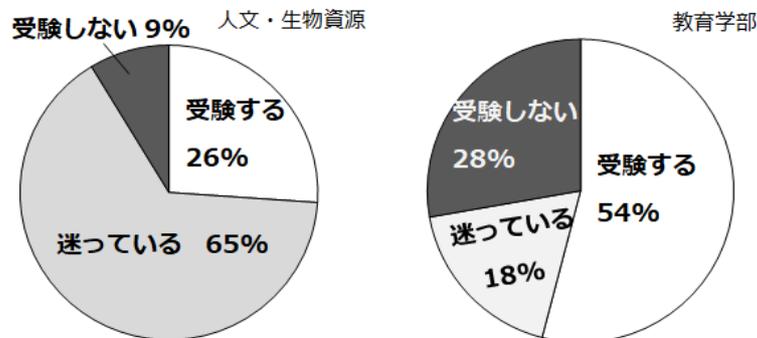
## アンケートの分析結果

### ①三重大学でのアンケートについて

三重大学でのアンケートの実施対象者の属性は以下の通り。

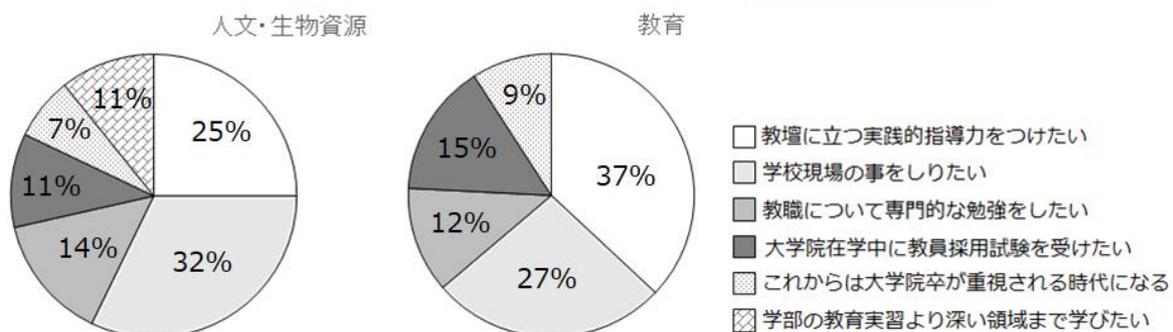
- 生物資源学部：3年生 10名，2年生 5名
- 人文学部： 3年生 5名，2年生 3名
- 教育学部： 3年生 196名

まず，対象者の教員採用試験に対する意識についての結果を図Aに示す。人文・生物資源学部の学生は「受験する」ことを決めている学生の割合は26%であるが，「迷っている」まで含めると91%となる。これは，本来必修ではない教職の授業を選択している学生を対象としたためであり，教職を意識している学生が選択していたからであると考えられる。一方で教育学部の学生については，3年生全体に対してアンケートを行ったが，教員採用試験を「受験する」と回答した割合は54%であり，低い割合に留まっている。教育実習直後のアンケートでもあり，実際に教育実習を経験して「迷い」が生じている学生もいるものと考えられるが，「受験する」・「迷っている」を合わせても72%に留まっている。



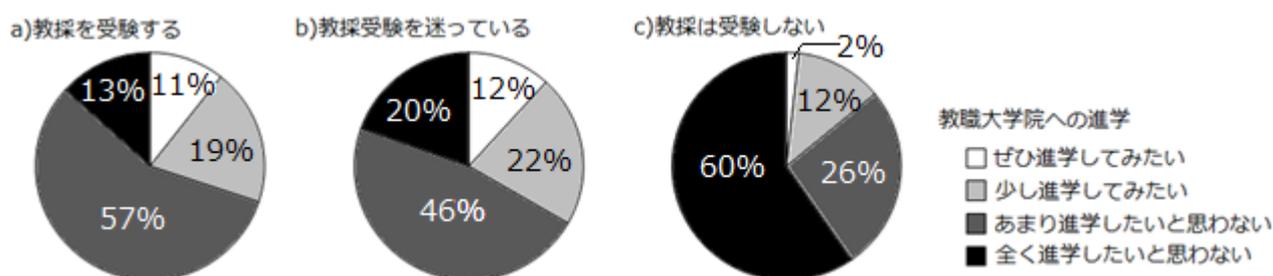
図A：教員採用試験に対する受験意識

教職大学院そのものに対する認識については，他大学の教職大学院進学者の進学動機の中から共感を得るものを選択させるという形で調査を行った。結果を図Bに示す。図Aで示した教員採用試験受験の意思に関わらず，選択割合は大きく変わらなかったため，図Bでは学部毎にまとめた結果を示す。人文・生物資源および教育学部の学生とも，「実践的指導力」，「学校現場」というキーワードに連なる選択肢の選択割合が高くなっている。これらのキーワードは教職大学院の根幹をなすものであり，修士課程との違いについて漠然とではあっても認識をしているものと考えられる。大学院在籍中に教員採用試験を受けたいという選択肢に共感を抱いた学生が1割程度いるが，教師となることを希望していることの現れであるとみることができる。人文・生物資源の学生の回答には「実習より深い領域まで学びたい」という選択肢を選んだ学生がいた。教育学部では多くの学生が3年生で4週間，4年生で2週間の2回の教育実習を行うのに対し，人文・生物資源学部では主として高校での1回の実習であることから，実習に対する意識の差が出たものと言える。



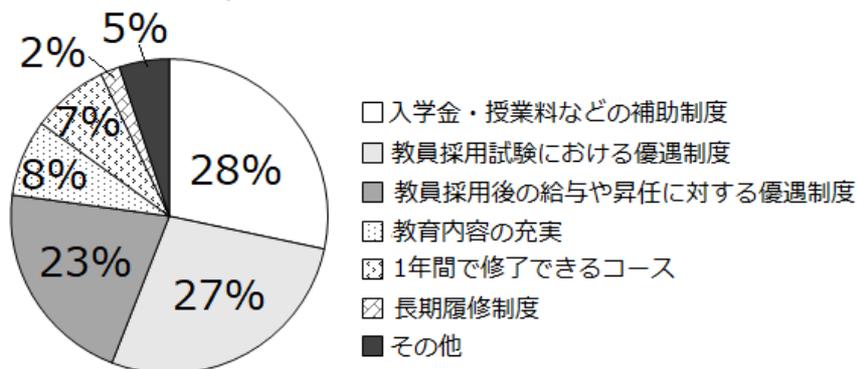
図B：教職大学院に対する認識

次に、教職大学院への進学意識についての結果を図Cに示す。教職大学院は教職と密接な関係にあるため、教員採用試験への意識と教職大学院への進学意識は関連があるものと推定できる。そこで、教員採用試験に対する3種の回答毎に進学に対する意識を分析した。なお、人文・生物資源の学生については、元々の調査人数が少ないため、回答毎に分類すると統計的信頼性が落ちるため、教育学部生の回答と統合して分析を行った。教員採用試験を「受験する」または「迷っている」と回答した学生の進学意識は図Cからわかるように大きくは変わらない。「あまり進学したいと思わない」「全く進学したいと思わない」の割合が7割となっているが、「ぜひ進学したい」「少し進学したい」という進学に対して前向きな回答が3割いる。また、僅かではあるが教員採用試験を「受験する」ことを決めている学生に比べ、「迷っている」学生の方が前向きな回答の割合が高く、教員採用試験を受けて学部卒で教職に就くか、教職大学院に進学した後に教職に就くかで思案している学生がいる可能性も示唆される。加えて「ぜひ進学したい」が一定数いることがわかる。一方で、教員採用試験を「受験しない」としている学生は教職大学院への進学意識は低いものの、10%前後の割合で教職大学院への進学意識を持っている者がいることがわかる。



図C：教職大学院への進学意識

次に、「あまり進学したいと思わない」「全く進学したいと思わない」と回答した学生に対し、教職大学院への進学を考える契機となり得る項目を聞いた結果を図Dに示す。選択割合が高い上位3項目は、経済的補助、教員採用試験の対応、採用後の給与・昇任などに対する優遇措置であり、目に見える形でのメリットを求めていることがわかる。この3項目で全体の約8割を占めている。他大学では1年間で修了できるコースの設定等も進んでいるが、現職教員に対する措置であり、学部在生はそれほどメリットと感じていない。また、新規の教科または校種の免許取得を念頭とした長期履修制度についても、選択した割合は2%に留まっていた。多様な免許種の取得は、現場に出てから必要性を認識する場合もあり、特に小中学校両方の免許取得が一般的となっている教育学部生にとってはメリットと感じない可能性もある。



図D：教職大学院進学を検討する契機となり得る項目

## ②三重大学以外でのアンケートについて

まずは教職大学院への進学意識の結果を図Eに示す。2つの大学で選択割合が異なっているが、三重県内A大学は教育学部以外も含めた3年生全体に対するアンケートであること、愛知県内B大学はアンケート回答学生数が少なく統計的信頼性が低いものであることに注意が必要である。その点を考

慮しても、「ぜひ進学したい」「チャンスがあったら進学したい」が一定の割合でいることがわかる。特に三重県内A大学生については、三重大学の教職大学院が県内唯一の教職大学院であるため、教職について意識をしている学生は進学を選択肢として考えている可能性があり、「ぜひ進学したい」と回答している学生もいる。

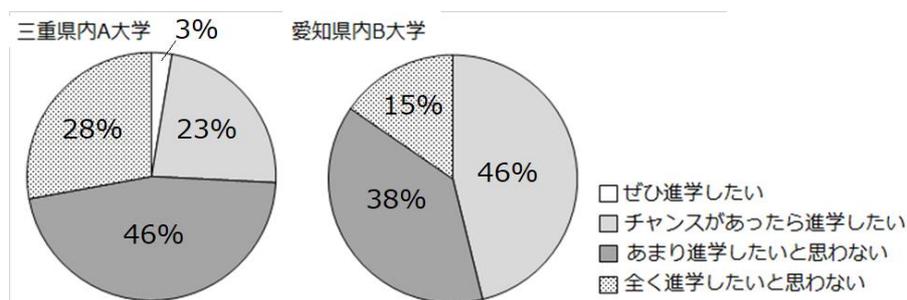


図 E：三重大学以外の学生の進学意識

次に、「ぜひ進学したい」「チャンスがあれば進学したい」と回答した学生に対しては教職大学院で学びたいことを、「あまり進学したいと思わない」「全く進学したいと思わない」と回答した学生に対しては、どのような点が充実したら進学を検討するかを聞いた結果を図Fに示す。まず、教職大学院で学習したいことについては「生徒指導・学級経営」「教育の現代的課題」という教職大学院の設立において重視している項目を挙げている割合が、各々27%、23%であり、全体の半数を占めている。また、今回の改組の柱の1つである教科分野の充実については34%が学びたいこととして挙げており、教科の専門的内容や教科毎の指導方法について要望が大きいことがわかる。この結果から、教科分野の設置は学生の要望に応えたものとなっている。また特別支援に対する要望も14%の割合で挙がってきており、教科の内容とともに学生の要望がある分野であることがわかる。一方で、進学に対して消極的な学生に対し進学を検討する要素となる項目については、「メリットの明確化」が最も多くなっている。アンケート項目が異なっているので直接の比較はできないが、三重大学生のケースでも教職大学院進学者に対する優遇措置を希望する割合が高く、三重大学以外でも同様の意識の結果と推察できる。「その他」の項目でも教員になった時の給与に関する記述が挙げられている。「メリット」が必ずしも優遇措置ではなく教育的観点からのメリットも考えられるので、その点も含め教職大学院に進学した場合のメリット・デメリットをより明確に学生に伝えていく必要がある。また「就職後の進学」についても1割近くが挙げている。教職に就いた後に現場で見出した課題を教職大学院で研究するのは教職大学院としてあるべき姿である。現場の教員が教職大学院に進学できるような体制を県・市町教育委員会と連携し構築・維持していく必要がある。教科の専門性に特化という項目に対して6%の学生が挙げているが、教科に関連する専門的な学術研究は教職大学院の目的とは異にしている部分であり、この点については丁寧に学生に説明し理解を求めていかねばならない。

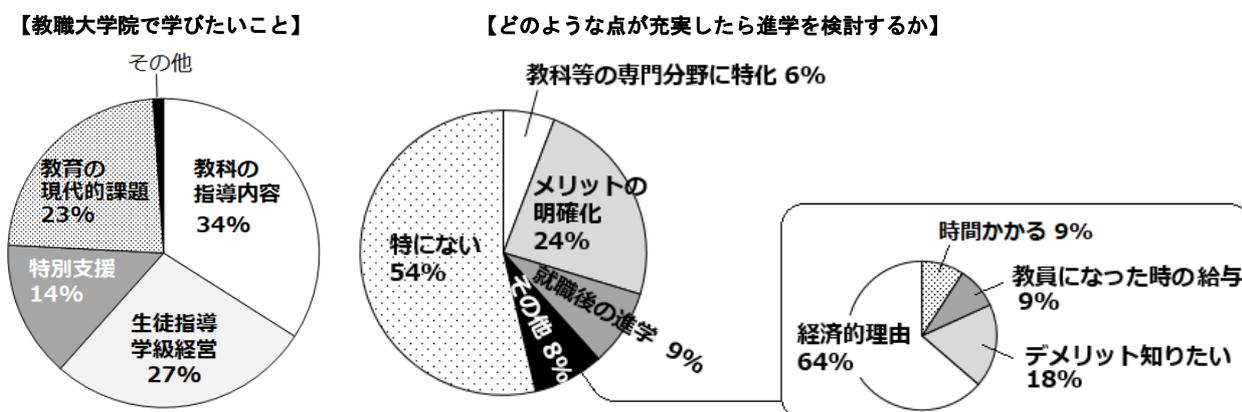


図 F：三重大学以外の学生に対するアンケート分析結果

## 別紙資料 2：教職大学院の説明で用いた資料

### 教職大学院

高度な職業人の養成を目的に、2003年度に制度化された「専門職大学院」の1つ。弁護士などを養成する法科大学院に続いて08年度に新設された。12年度までに計約3800人が入学している。2年制が多く、2年目は実習が中心。教員には校長経験者などを配置している。

注1: 専門職大学院: 「大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするもの」(学校教育法第99条(2))。

注2: 法科大学院は、アメリカの法学教育機関であるロー・スクールを、教職大学院は、大学院レベルで教員養成を行うアメリカの教育専門職大学院をモデルとしている。

(出典: 読売新聞2012年8月27日)

### 全国の教職大学院の設置状況(H.31)



(出典: 柳澤好治『これからの時代に求められる教職大学院の在り方』文部科学省, 2019年)

### 教職大学院の基礎データ

- 全都道府県に設置済み
- 教職就職率は93.7%(平成30年度)
- 教員就職率100%の大学が約半数(平成30年3月修了者)
- 令和元年度以降、毎年2000人以上が修了(今後はさらに増えていく)。

### 教職大学院の概要

#### 定義

養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院のこと。

#### 目的

1. 学部段階での資質能力を修得した者の中から、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成
2. 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー(中核的中堅教員)の養成

教育内容: 実践的指導力の育成に特化した内容

教育方法: 事例研究や模擬授業など実践的な方法

教員組織: 専任教員の4割以上を「実務家教員」とする

(出典: 文部科学省HPを参考に作成した)

### 学部生が教職大学院に通う動機

- 「授業や校務と同時に並行で指導力を磨く余裕があるかわからない。**即戦力として教壇に立ちたい。**」(東京学芸大学教職大学院1年 伊藤里紗さん22)(読売新聞2015年5月16日付)
- 「学部卒業後すぐに教職に就く自信がない。学部時代、部活に熱中していて、教員養成ではない課程に所属していたので、学部卒業後すぐに学校現場に出ることに**不安**がありました。『もっと**現場に慣れてから教師になりたい**』という僕の気持ちに答えてくれそうなところ...と考えて、教職大学院に進学しようと思いました。』(伊藤誠朗さん)

(出典: 奈良教育大学教職大学院『できる』教師への道—教職大学院性の学び』東山書房, 2012年, 20頁)

### 学部生が教職大学院に通う動機

「先生になりたいと思ったのは、4年生の教育実習でしたが、**実習で自分が成長したような実感がありませんでした。教職大学院で自分の課題を明確にして学びたい...**しかも奈良のような歴史があり、落ち着いたところで生活ができればと思いました」(吉田真実さん)

(出典: 奈良教育大学教職大学院『できる』教師への道—教職大学院性の学び』東山書房, 2012年, 20頁)

### 現職教員が教職大学院に通う動機

- 「指導を感覚的にするのではなく、**理論的裏付けをもって行いたい**」
- 「生徒指導歴30年。これまでは感覚的に生徒指導をしてきましたが、**自分の経験をもっと理論化して、同僚教師にわかるように伝える力を養いたい**と思いました。そのような理論を身につけて、学校に戻り、現場に還元したいと思います。』(奈良教育大学教職大学院修了生: 川畑恵子さん)

(出典: 奈良教育大学教職大学院『できる』教師への道—教職大学院性の学び』東山書房, 2012年, 20頁)

### 教職大学院における学びの魅力

- (教職大学院の魅力は)「教科や専門の枠にこだわらずに、**横断的な学び**ができることではないでしょうか」
- 「何よりうれしいのは、新しい**仲間たちとの出会い**です」
- 「**自分と向き合う**こと: 理論を学び、他の方の実践記録を読んだり、授業を参観するたびに、なんと自分は浅かな実践をしてきたのか、本当にその取り組みでよかったのかと思直すことが何度もありました。」

(出典: 細谷邦弘『現職教員が伝える学教職大学院での学び』『授業づくりネットワーク』No.24, 通号332号, 学事出版, 2017年, 37~39頁)

## 教職大学院進学の特典(制度面)

- **高度で専門的な知識の習得**: 教職(内容、指導法、生徒指導、学校経営、教師教育etc.), 教科、特別支援、幼児教育, etc.
- **実践的な指導力の向上**: 実習、模擬授業
- **専修免許状の取得**: 諸外国(例: 米国、フィンランド)では専修免許状取得を条件とする動向、給与面
- 初任者研修の一部免除
- 採用候補者名簿の登載期間の延長・採用の延期: 教採合格者は2年間猶予、在学中1年目に受験して合格すれば1年間猶予

## 教職大学院進学の特典(実態面)

野村友輔さん(早稲田大修了者)

現職教員の意見や経験を直接聞くことができるのは大きな特典です。何かを学んだ際、現職教員の方がご自身の経験を踏まえ、具体的に話して下さるので、とても役に立ちます。学級経営の場合、理論だけ学んで終わるわけではなく、現職教員の方が「実際にこういう生徒が本当にいて、こういうときは、こう対応する」など、具体例を話して下さるので、教育現場の様子がイメージしやすいです。

(出典:『教職課程(2016年8月臨時増刊号)』協同出版, 2016年8月, 47頁)



## 教職大学院と修士課程の比較

	教職大学院	修士課程
必要修得単位数	45単位以上	30単位以上
教育方法	事例研究、現地調査、双方向・多方向の討論、質疑応答	規定なし
必修科目	必修科目(5領域)および学校実習	規定なし
必要な教員組織	専任教員の4割以上は実務家教員	規定なし(研究者教員のみ)
収容定員	既存修士課程の4分の3	規定なし
連携協力校	「連携協力校」の設定が義務	規定なし
修了要件	研究指導/修士論文は必須としない	研究指導/修士論文は必須
学位	専門職学位「教職修士(専門職)」	修士号
教員免許状	修了者は「専修免許状」を取得	「専修免許状」が取得可能

(出典:辻野けんま「教師の資格・力量と教育法」篠原清昭編著『教育のための法学—子ども・親の権利を守る教育法』ミネルヴァ書房, 2013年, 133頁を修正)